

令和 5 年 9 月 1 日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事 前野 陽一

連日「猛暑日」(最高気温が 35 度以上の日)が続くなあと思っていたら、今度は、大型の台風が立て続けに日本を襲うなど、今年の 8 月はかなり大変な 1 か月間でした。皆様お元気でお過ごしでしょうか。

賛助会員各社でも、多くの方が 8 月は夏休みを取られていたと思いますが、当協会においても、職員がお休みを頂くことが多い 1 か月でした。

そのような中、8 月 1 日から、当協会で新たなサービスを始めたことをお気づきの方は、どの程度おられるでしょうか？当協会の WEB をご覧になれば、一目瞭然なのですが、賛助会員企業の活動を紹介する「会員のひろば」を全面的にリニューアルしました。最初の画面の中ほどに、大きく掲示しておりますので、是非一度覗いていただければ幸いです。

当協会は、専業エンジニアリング企業だけでなく、総合建設、機械メーカー、造船・海運、総合商社、保険会社等の金融機関、法律事務所、各種コンサルタントなどが集まる「異業種団体」であり、賛助会員企業は、「潜在的なビジネスパートナー」です。コロナ禍でも、当協会の賛助会員企業数は増加し続けておりますが、最近入会いただいた賛助会員企業の多くが、当協会の賛助会員企業とのビジネスのきっかけを求めておられます。既存の賛助会員企業にとっても、今まで知らなかった商品やサービスを活用できることは、業務の合理化やビジネスの拡大に寄与するものと思います。当協会の中期経営計画において、「企業間連携の推進」を重点事業として掲げているのも、こうした状況を反映したものです。今回の『「会員のひろば」の全面的リニューアル』を含め、どのように企業間連携を図ろうとしているのかについて、簡単にご説明したいと思います。

① まずは、自社の存在と商品・サービスを知ってもらう

大企業の皆様には、あまりピンとこないかもしれませんが、自社の存在を知ってもらうことは、中小企業にとっては大変なことです。実は、私は2004年から2005年にかけて、「中小企業基盤整備機構」という独立行政法人の産業用地部長として、全国の産業団地を販売しておりました（公務員としては珍しく、「営業」を担当したわけです）。産業団地は、北海道の産炭地域など、人口が少ない地域にあるものが多く、中には、産業団地を整備してから、10年以上誰からも興味を持たれない、といったものもありました。「中小企業基盤整備機構」という名前も産業団地の営業には不向きで、産業団地は主として大企業に買っていただくものですが、電話アポイントを取ろうとしても、「当社は、中小企業ではありません」と言われることもありました。実は、地域整備振興公団という政府系機関が売り残した産業用地を、全く別の業務をしていた中小基盤整備機構に販売させることにしたため、こうしたことが起こったのです。）

話が長くなりましたが、私のわずかな営業経験からしても、「自社の存在とその商品・サービス」を知っていただくのは、営業の第一歩ではありますが、大変なことだと思っています。

当協会では、新規入会をされた企業の方には、まず「会員企業トップインタビュー」という私が行うインタビューをお勧めしております。社長の言葉で会社の概要、同業他社との違いをお話しいただき、それを当協会の賛助会員の皆様に読んでいただくことは、最小限のコストで「自社の存在とその商品・サービス」を知っていただく手段だと思っています。

② 購買の担当者に、効率的に売り込みをかける

「自社の存在とその商品・サービス」の知名度を上げた後、次のステップとしては、「購買の担当者」にアプローチをすることとなります。私が産業用地を販売していた際も、どこの企業が私の販売する産業団地に興味があるかがわかりません。業界紙を読んで、企業の全国展開戦略を探ったり、産業用地周辺で業容を拡大している企業にアプローチしたりはしますが、あまり効率的ではありませんでした。

こうした経験を踏まえ、当協会では通常の講演会とは異なる「商品やサービスの販売に特化した説明会（ENAA BtoB コミュニティ）」を始めました。この説明会に聴衆として参加していただいた方々は、「潜在的な顧客」であり、やみくもに様々な企業にアプローチするよりは、効率的な営業活動になると考えております。

③ 恒常的に自社の商品やサービスを PR する WEB をつくる

私が、産業用地を販売できたお客様に、「どのようにして私どもの産業用地をお知りになりましたか」とお聞きすると、多くの方は「WEB で検索して知った」とおっしゃいます。「まずは、WEB で候補地をいくつか絞った上で、産業用地の販売担当者にアプローチをする。」とのことでした。確かに、候補地を絞らないまま産業用地の担当者にアプローチをすると、收拾がつかなくなると思います。これを受けて、「中小基盤整備機構」の産業用地の WEB を全面的にリニューアルし、産業用地の仕様だけでなく、近隣の名所なども含めた「見て楽しい」ものとししました。

8 月 1 日からスタートした「リニューアル版 会員のひろば」も、恒常的に賛助会員企業の営業活動をサポートする WEB に育てたいと思っております。そのために、「会員のひろば」への参加企業数を増やすとともに、皆様のご意見もいただきながら、より分かりやすい WEB にしたいと思っております。

ちなみに、中小企業基盤整備機構の産業用地部長であった 1 年間で、全国約 130ha の産業用地を販売し、その後も数年間同様のレベルの販売実績が継続しました。以前は、20～30ha 程度の販売実績でしたので、結構私の営業方針も、当を得たものだったと、自負（うぬぼれ？）しております（当時の景気状況も追い風でした。）。

以下、8 月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会の開催

8月は、多くの方が夏休みをとられるため、講演会を実施いたしませんでした。

9月は、ビジネス講演会を7件及びエンジニアリングの最新DXセミナー1件を行う予定です。Zoom Web 配信で実施いたしますが、スコットランド国際開発庁の講演は、先着10名様に限り、当協会内の会議室において対面で聴講の上、講師の方と名刺交換していただけます。

多くの方のご参加をお待ちしております。

2 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）訪問

8月2日（水）に、石俣理事長の就任ご挨拶として、NEDO 様の斎藤保理事長を訪問しました。

NEDO 様からは、現在実施中の「液化 CO2 の船舶輸送に関する実証実験」など、様々な事業を受託しております。また、毎年、NEDO 様の入札予定事業の説明会も実施していただいております。

今後ともご指導いただくよう、お願い申し上げます。

3 第27回 賛助会員企業トップインタビュー

8月18日（金）に、株式会社 PlantStream の愛徳誓太郎 CEO へのトップインタビューを実施しました。

同社は、「世界的 EPC コントラクター」である千代田化工建設株式会社と、「業界トップレベルの CAD エンジニアが多数集うスタートアップ企業」である株式会社 Arent の合弁企業であり、プラント業界向けに、「次世代型 CAD」を提供しています。

できるだけ早くインタビュー記事をまとめようと思いますので、皆様ご期待ください。

4 エンジニアリング功労者賞（個人表彰）受賞者に対するインタビュー

2023年度のエンジニアリング功労者賞は、6月8日に発表いたしました。今回初の試みとして、個人表彰を受賞された方へのインタビューを行い、その内容を広く公表することとしました。

今回、個人表彰を受賞されたのは、秋田美篤様（日揮グローバル㈱）、中村守孝様（千代田ユーテック㈱（元 千代田化工建設㈱））及び渡部孝様（元 JFEエンジニアリング㈱）のお三方です。

それぞれの方の推薦資料を読むと、「こうした方々が、日本のエンジニアリング業界を支えてこられたのか」と感慨を新たにします。現在、エンジニアリング業界で働く若手社員の皆様や、これからエンジニアリング業界を目指す学生の皆様にも参考になる内容にしたいと思います。

インタビューは、8月から9月にかけて行い、まとまり次第、逐次公表してまいります。

功労者表彰選考委員会の小澤一雅委員長（東京大学教授）にこの件をお話したところ、「大変いい話だと思いますが、なぜもっと早く思いつかなかったのですかね」と言われてしまいました。

5 その他

私も馬齢を重ね、8月24日で68歳となり、堂々とシルバーシートに座れる資格を有することとなりました。

他方、お陰様で、生活習慣病もなく、また、腰痛、膝痛、肩こり、不定愁訴といった症状ありません。経済産業省に勤務していた頃は、暴飲暴食の結果、身長165cm、体重88kg、腹囲100cmという典型的な「メタボ体型」であり、睡眠時無呼吸症候群、逆流性食道炎、膝痛といった様々な症状に悩まされておりました。「このままでは、平均寿命まで生きることが不可能だ」と思い、生活の改善を始めたのは、50歳になってからであり、その結果、現在では極めて良好な健康状態だと思います。（体重は、高校生の頃とほぼ同じ65～66kg、腹囲は76.1cm、体脂肪率は15～16%、最大酸素摂取量（VO2max）54ml/kg/min（全身持久力の指標；同年代の上位1%）、身体年齢53歳（タニタの体重計によるもの）となっています。）

食事内容に気を付ける、晩酌は止め宴会でも酒量をセーブする、といったことも健康状態改善に寄与していると思いますが、重要な要素の一つが「運動」である、と思います。「運動」がなかなか継続できない、という方も多いと思いますので、私の思うところを少し述べてみたいと思います。

- ① 運動が継続できないのは、皆さんの意思が弱いせいではない。人間の本能に従えば、運動を避けるようになる。

「運動の神話」という本があります。著者のダニエル・E・リーバーマン氏は、アフリカの狩猟採集民族の生活などを観察した結果、「人類は、狩猟や植物採取などの必要に迫られて身体を動かすのであって、何の目的もなく運動をすることはない。運動は人類にとって自然な行為ではない」という結論に達しています。したがって、運動を始めて三日坊主になっても、決して恥じる必要はないのです。

- ② 運動を継続するには、とにかくスポーツジムに入って、お金を先払いしてしまうこと。また、周囲の人（特に同居するパートナー）に、運動を始めたことを公言すること。

私は、儉約家（けち？）であるためか、一旦お金を支払うとそれを無駄にしたくない、という気持ちになります。例えば、1年間分先払いすれば、「継続しなければならない」という自分へのプレッシャーになります。特に、それを同居するパートナーに言えば、決して止めさせてもらえません。スポーツジムに入会した人のうち、約70%は、半年間で退会するそうですが、スポーツジムで友達をつくるのもいいのではないのでしょうか。

- ③ とにかく結果を出すこと。

私のように、悲惨な体型で運動を始めた人は、ほんの少しだけ運動しても、それなりの結果が出ます（それから先は、結構大変ですが）。個人的には、お金がかかりますが、パーソナルトレーナーを雇うことが、結果を出す早道だと思います。1対1で教えてもらうことで、ケガの予防及び効率的な運動の指導、適切な励ましを受けることができます。

現在、私は、毎月200km超を走り、スクワットは60～70kgを担ぎ、デッドリフトは100kgをあげています。まだ当分「天国（地獄？）からの迎え」は来ないと思います。

9月の講演会の実施について

令和5年9月1日
エンジニアリング協会
専務理事 前野陽一

9月は、ビジネス講演会を7件及びエンジニアリングの最新DXセミナー1件を行う予定です。Zoom Web 配信で実施いたしますが、スコットランド国際開発庁の講演は、先着10名様に限り、当協会内の会議室において対面で聴講の上、講師の方と名刺交換していただけます。

多くの方のご参加をお待ちいたしております。

なお、正式なご案内は、別途お送りいたします。

1 南極・北極から考える気候変動

(9月1日(金) 国立極地研究所 名誉教授

公益財団法人日本極地研究振興会 理事 山内 恭 様)

地球全体で温暖化が進んでいると言われていますが、特に南極及び北極では、温暖化の進行が顕著であり、北極域での海氷の減少やグリーンランド氷床の融解といった現象が見られます。

10万年スケールで見た場合、こうした現象をどうとらえるべきか、最新の科学的知見をご披露いただきます。

気候変動に関連する部門の皆様を中心に、多くの方にお聞きいただければと思います。

2 エネルギー白書から読み解く、日本のエネルギー政策

～ロシアによるウクライナ侵略からGXまで～

(9月7日(木) 資源エネルギー庁 長官官房 総務課 需給政策室長

兼 調査広報室長 廣田 大輔 様)

ウクライナ紛争開始から1年半が経過した現在、世界のエネルギー市場では、価格高騰や供給不足のリスクが顕在化しています。こうした中、今後ますます重要になってくるのが「グリーントランスフォーメーション(GX)」です。日本政府は、本年2月に「GX 実現に向けた基本方針」を閣議決定しました。今回の講演では、6月6日に公表された「エネルギー白書 2023」を参照しつつ、日本のエネルギー事情やGX 実現に向けた日本政府の動きをご紹介します。

エネルギー部門の皆様には、ご参加賜れば幸いです。

3 世界をリードするスコットランドの水素・脱炭素戦略の最前線

(9月8日(金) 午前10時から

スコットランド国際開発庁

日本代表 ステファン ベングトソン 様ほか)

スコットランド国際開発庁 (Scottish Development International) は、スコットランド政府の政府外公共機関として、スコットランド経済の振興を担当するスコットランド開発公社 (Scottish Enterprise) の構成団体であり、スコットランドの経済開発組織の国際代表です。

スコットランドでは、現在大規模な洋上風力発電計画が進んでいるほか、グリーン水素の生産プロジェクトが進行中です。

今回の講演では、スコットランドの再生可能エネルギーを基にしたグリーン水素経済への道筋、産業や熱供給、交通の脱炭素化を目指す水素・脱炭素戦略について紹介いただくとともに、発展途上の国際水素市場と、スコットランドがヨーロッパへのグリーンエネルギー供給国として果たす役割についてもお話しいただきます。

エネルギー部門の皆様を中心に、多くの方にお聞きいただければ幸いです。なお、英語による講演については、Zoom ウェビナー視聴の方のみ、同時通訳が選択できます。

(注) 先般、スコットランド国際開発庁のステイーブン・ペーカー様へのインタビューを行いました。9月1日をめどに、当協会のWEBに掲載する予定ですので、本講演の前にご覧いただければ幸いです。

4 ジェトロ世界貿易投資報告 (2023 年版) から読み解く

国際ビジネスの潮流 (仮題)

(9月14日(木) 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)

調査部 国際経済課長 伊藤 博敏 様)

JETRO では、毎年世界の貿易投資状況を分析した「世界貿易投資報告」を発表されており、去る7月26日に2023年版が公表されました。

今回の報告では、ウクライナ紛争の長期化、米中関係などの地政学リスクの影響による自由貿易体制の歪み、主要国の自国本位で内向的な産業政策、サプライチェーン途絶リスクの高まりなど、国際貿易投資をめぐる秩序の変化に焦点を当てるとともに、経済安全保障やサプライチェーン強靱化を動機とする各国独自の政策、規制の増加が、企業の貿易環境の不確実性を高め、貿易取引の拡大や多角化を阻害している実態などについて分析しています。

海外営業・海外プロジェクト部門の皆様は、是非ご参加ください。

5 中堅・小規模プラントにおけるO&Mデータ利活用への取り組み

～サイロ化された既設プラント設備/メンテナンスデータの再標準化戦略
に関する提言～

(9月20日(水) 株式会社設備保全総合研究所

代表取締役 CEO 相原 章吾 様)

産業全体の DX を推進する上で、重要な要素の一つは「データ構造の標準化」です。

プラント産業においては、例えば ISO-15926 を基軸 としたサプライチェーン間のデータ連携の試みが進められているものの、特に中堅・小規模の既設プラントへの応用は難しい点も多くあります。

本講演では、産業データ標準化の先進的事例を踏まえつつ、EMLにて検討を進めている『既設 プラント設備/メンテナンスデータの再標準化戦略』について、述べていただきます。

DXに関心のある皆様に、ご参加賜れば幸いです。

6 IT 企業の現役 CTO が解説！

ChatGPT のビジネス活用とセキュリティ対策

(9月26日(火) 株式会社ラック 執行役員 倉持 浩明 様)

講師の倉持様は、日本有数の情報セキュリティ企業である株式会社ラックのCTOです。

私自身が ChatGPT を始めとする生成 AI に関心があり、特にお願いして、この講演が実現しました。未だ ChatGPT を利用しない企業も多いと聞きますが、少なくともその利用の利害得失を知っておかなければ、時代に取り残されと思っています。

本講演では、具体的な事例を踏まえながら、ChatGPT の魅力と可能性、そしてセキュリティ対策についても深掘りいただきます。

ChatGPT の活用についてご関心のある方は、是非ご参加ください。

7 第2期 エンジニアリングの 最新DXセミナー (第3回)

～ AI 国際標準について：文脈・部分情報・パターンの視点から ～

(9月28日(木) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所

情報・人間工学領域 人工知能研究戦略部

上席イノベーションコーディネーター 杉村 領一 様)

本講演では AI の国際標準開発を例に、我々は AI がもたらす変化をどのように捉え、進んで行くことになるのかについて考える素材と視点を紹介致します。

8 蓄電池ビジネスと法務 ～系統側蓄電池・再エネ電源併設蓄電池～

(9月29日(金) ベーカー&マッケンジー法律事務所

弁護士 江口 直明 様)

再生可能エネルギーの利用拡大にとって、系統安定化のために併設する蓄電池が重要であることは、皆様ご案内のとおりです。

現在、こうした再生可能エネルギー併設蓄電池に関し、経済産業省や一部地方公共団体は、補助金制度を開始し、蓄電池ビジネスのミニバブルとも言うべき状況が発生しています。

今回の講演では、系統側蓄電池事業のビジネスモデルと注意点について、解説いただくとともに、規制緩和の方向についてもお話しいたします。

エネルギー部門の方を中心に、ご参加賜れば幸いです。

[第26回]

TAKADA 株式会社高田工業所

代表取締役社長 **高田 寿一郎** 氏

1940年創業の 産業プラントエンジニアリングのパイオニア ～時代の変化に対応し、更なる成長に向けて挑戦する～

株式会社高田工業所は、1940年に福岡県北九州市で創業した老舗産業プラントエンジニアリング企業であり、現在も同市に本社を構えています。

株式会社高田工業所は、主力事業である「プラント事業」に加えて、「プロジェクト事業」「設備診断事業」「装置事業」を新たな事業の柱としつつあります。

代表取締役社長の高田寿一郎様は、時代の変化に対応して、同社が創業100周年となる2040年を超えて成長し続ける礎を築くことが「社長の役割」である、とおっしゃいます。今回のインタビューでは、老舗企業の成長戦略について、高田寿一郎様からじっくりお話を伺いました。

劇画社史「大いなる群像」

— 御社のホームページを見て、まず始めに驚いたのが、劇画による社史「大いなる群像」が載っていたことです。劇画社史というのは、あまり見たことがないのですが、どうして作られたのか、ご説明いただけますか。

高田 1987年に、1990年の創業50周年に向けて21世紀を見据えたビジョンや社史を作るための委員会として、「21世紀委員会」というものが立ち上がり、私が委員長となりました。既に、当社には「25年史」と「40年史」というものがあったのですが、文字だけでなく、私自身読んだことがありませんでした。社史は、先輩たちの苦労を学ぶ貴重な資料であるにもかかわらず、これはもったいない、ということで、「読んでもらえる社史を作ろう」と考えたのが、「劇画社史」です。作画は、『空手バカ一代』で有名な影丸穰也さん



をお願いすることとし、シナリオに2年間、作画に1年間かけて、1994年に完成しました。当初、社員用に2,000冊、お客様用に2,000冊、ストックに1,000冊の計5,000冊を作ったのですが、お客様から「もっと欲しい」といったご要望を頂き、増刷いたしました。現在は、インターネットの時代ですので、当社のホームページに載せて、より多くの方に読んでいただきたいと思います。

創業の精神は 「現場作業員の地位向上」

—そこで、創業から現在に至るまでの御社の「経営理念」をお伺いしたいと思います。まず、御社の社是である「純情・情熱・希望」というフレーズについて、お伺いしたいと思います。これは、創業以来の社是なのでしょうが、「情熱」と「希望」というのは分かるのですが、「純情」という言葉は、社是ではあまり見ないような気がします。

高田 はい。この社是は、創業者である祖父がつくったものです。この社是の3つの言葉（純情、情熱、希望）をどのように解釈するかは、見た人の判断に委ねていいと思います。ただし、私の解釈としては、「仕事をする上で駆け引きもあり、また、約束してもできないこともある。しかし、人間として踏み外すべきでないことは当然ある」というのが、「純情」の意味ではないか、と思っています。

—よく分かりました。ところで、御社の創業者であるご祖父様は、どのような方だったのですか。

高田 1940年に当社を創業した祖父は、溶接工でした。当時、現場の作業員の地位は低かったため、祖父は、「自分たちのやっている仕事は、社会には絶対必要なことだということを、世の中から認められたい」という信念で、会社を立ち上げました。したがって、同業他社で



は、現場作業員をアウトソーシングしているところが多いですが、当社では、職人を雇い、または職人に育てて自社の社員として雇用しています。こうしたやり方には、メリットもデメリットもあるのですが、これが当社の創業の精神に基づくやり方です。

—なるほど。御社には、現場の状況を熟知した社員の方が数多くおられ、その意味で、同業他社に依頼するより安心ということなのでしょうね。

高田 当社の現在の主力事業である「プラント事業」は、更に「建設事業」と「メンテナンス事業」に分かれるのですが、特にメンテナンスの最前線は、どうしても人手に頼らざるを得ません。もちろん、メンテナンスについても、DXを導入するなどしてできる限り省力化を図っていますが、プラントは一品一様で全部違いますから、プラントのメンテナンスは、本来、機械化になじみにくいものだと思います。少子高齢化の中で、当社で「技能職」と呼んでいる現場の作業員を確保することは困難になりつつあり、アウトソーシングも一部取り入れざるを得ませんが、「職人は自社で賄う」という会社方針は、今後とも維持してまいります。

北九州市に 本社を置き続ける理由

高田 北九州市に本社を置き続けている理由の一つも、「採用に有利」ということがあります。お客様の本社は、ほぼ全て東京ですし、売上げも関東地区が一番大きいのですが、東京に本社を移してしまうと、当社は全く目立たなくなってしまうので、少なくとも、私が社長でいる間は、本社を移すつもりはありません。

普段北九州市にいて、たまに出張で東京を見る方が、日本経済について正しい判断ができるとも思っています。例えば、東京では、タクシーの台数があまり減っていないようですが、北九州市では、コロナ禍による外出自粛の結果、多くのタクシードライバーが廃業し、現在はタクシー不足が深刻化しています。「東京＝日本」ではありません。

私は、かつて東京で暮らしたこともありますが、正直言って、北九州市の方が住みやすい、と思っています。例えば、食事や飲みに出かけるときに、近所においしくて安い店が数多くありますし、ゴルフ場まで何時間もかけて行く、といったこともありません。

当社は、BtoBのビジネスを行っているため、これまではあまり「広報・PR活動」は行ってこなかったのですが、北九州市民の皆様にご社の存在を知っていただき、社員の士気高揚にもつなげるために、最近様々な広告活動を始めました。例えば、北九州市内の路線バスに、ラッピングバスを2台走らせておりますし、「福岡PayPayドーム」にも広告を出しています。更に、本年7月から



北九州市内を走るラッピングバス

は、羽田空港第一ターミナルにも看板を出しました。北九州市と東京を結んでいるスターフライヤー便が使う搭乗口近くにありますので、ご覧いただければ幸いです。

将来的には、北九州市内に用地を確保して、本社を移転したいと思っています。現在の本社は、3階建ての低い建物で、鉄道や国道から全く見えません。街中に出て、もっと目立つ本社にしたいと思っています。新しいビルに移れば、社員の士気も上がるでしょうし、一般市民の方々に当社の存在を認識してもらいやすくなります。

創業100周年を超えて 成長し続ける企業へ

——ここで、高田様から、「高田工業所の将来像」について、お話を承りたいと思います。

高田 当社のビジネスは、「プラント事業」に加えて、「プロジェクト事業」「設備診断事業」「装置事業」の4本柱としていますが、現状では「プラント事業」が創業以来の事業であり、売上に占める割合も圧倒的です。ただし、今後とも「プラント事業」だけで当社が成長を続けられるかと言えば、「難しい」と言わざるを得ません。先ほども申し上げたとおり、「プラント事業」、特にメンテナンスは、少子高齢化の中で、従事する「技能職」を確保することが難しくなっているからです。したがって、「プラント事業」によって利益が上げられているうちに、新たなビジネスの柱を構築しなければならないと考え、「プロジェクト事業」「設備診断事業」「装置事業」という3つの事業を立ち上げました。どれか一つでもいいので、早期に「プラント事業」と並ぶ事業の柱にしたい、と思っております。

今のままでも、2040年の100周年の頃までは、当社は生き残っていると思いますが、そこから先は分かりません。社長の役割は、一番高いところから先を見通して、方向性を示すことだと考えております。事業が立ち行かな



グリーンを配し、シーズンにはクリスマスツリーが飾られる親しみやすいエントランス

くなってから、「新しいことを考えろ」と言っても無理な話ですから、今から考えなければなりません。新しい事業を考える際に重要なことは、「プラント事業で培われた社風、風土」を一度捨て去ることだと思っています。社員の意識を変えるために、私は、「服装はオフィスカジュアルでOK」「本社のロビーは今風に変更」「社内報は写真中心」といった改革を行いました。

更に、2年前に、中堅・若手のちょっと面白そうな人材を集めて「2040みらいプロジェクト」というものを立ち上げました。先ほど申し上げたとおり、本来は社長以下経営陣が、会社の中で誰よりも将来を見通さなければなりません。したがって、責任放棄するわけではありませんが、2040年以降も、まだ会社で働いている中堅・若手に、「君たちも何か案を出してよ」と言って集

めたのが、「2040みらいプロジェクト」です。様々な意見が出されましたが、例えば「役員と話す機会がないので、是非つくってほしい」という意見が出されました。この提案を受けて、現在、様々な部署に役員が出向き、酒を飲みながら忌憚のない話をする、といったことをしています。このプロジェクトは一区切りついたのですが、このまま終わらせるのはもったいない、ということになり、メンバーを入れ替えて、常設の組織として「組織活性化委員会」というものを設置して、今でも活動をしています。

座右の銘は 「談笑決事(だんしょうけつじ)」

——ここで、高田様ご自身のことをお伺いしたいと思います。高田様は、座右の銘といったものをお持ちでしょうか



高田 寿一郎 (ただか じゅいちろう)

1961年福岡県北九州市に生まれる。
早稲田大学教育学部、米国エルミラカレッジ卒。87年千代田化工建設株式会社入社。90年株式会社高田工業所入社
統括本部受注管理部長、91年6月取締役、94年常務取締役、95年代表取締役副社長。2001年4月代表取締役社長就任、現在に至る。

高田 「談笑決事（だんしょうけつじ）」という言葉は、常日頃私が心掛けていることで、私の部屋に額に入れて掛けてあります。この額は、私の祖父と父が直接師事した陽明学の泰斗である安岡正篤先生が直筆で書かれたもので、その言葉の意味するところは、「物事を決めるのに喧々諤々言い合って出した結論は、大概ろくなものではない。お互い談笑しながら余裕を持って決めたことの方が正しい」というものです。私としては、物事を決める時だけでなく、常に余裕を持つべきだ、という意味に理解しております。会社の中で、人事権を持っているのは社長だけです。したがって、仮に部下が失敗したとしても、その部下を任命したのは社長である私ですから、「自分の見る目がなかった」と考えるしかない、と思います。そう考えると、腹が立つこともなくなります。会社内で怒った記憶はありません。

趣味は 100kmウォーキング

— 毎日お忙しいことと思うのですが、どのようなご趣味をお持ちですか。

高田 毎年、100kmウォークという大会に出ています。学生時代は水泳をやっていた、身体を動かすことは好きだったのですが、2013年の元旦から禁煙を始めたのがきっかけで、甘いものを食べすぎ、ちょっと太ってしまいました。ダイエットのためにランニングを始めるつもりだったのですが、いきなりは無理かもしれないと思い、ウォーキングを始めました。ただ歩くだけでは長続きしないかなと思っていた中で、地元の友人が100kmウォークにチャレンジしていることを思い出し、「自分もチャレンジしよう」と思って参加したのがきっかけです。毎年10月に実施される大会で、福岡県の行橋市から大分県の別府市までの100kmを歩きます。制限時間は26時間ですが、私は記録を狙っているので、頑張って歩き続けます。自己ベストは、16時間57分で、平均速度は時速5.94kmでした。毎回、ゴールした時は、「もう絶対やらない、もうこれで終わりにしよう」と思うのですが、毎年参加しています。

— すごい体力ですね。本日は、お忙しい中、大変ありがとうございました。



インタビュー後記

高田様にお会いした第一印象は、「穏やかな方」というものでした。実際お話を伺っていく中で、「会社内で怒った記憶がない」とお聞きし、「この方の下なら、部下の皆さんは働きやすいだろうな」と思いました。もちろん、経営者として厳しく指導されることもあるのですが、話し方ひとつで、受ける印象は大きく異なると思います。また、「社長は会社で最も先を見通しているべき」というご発言には、社員の皆様に対する社長としての責任感を強く感じました。

更に、「自分が社長である限りは、本社は北九州市から移転しない」というお話には、高田様の「北九州愛」を感じました。私も何回か北九州市を訪問しましたが、大変住みやすい街だろうな、と思います。

最後に、100kmウォークへの参加は、ただただ感心するばかりです。インタビュー後に、YouTubeで大会の様子を見たのですが、過酷すぎて、私は参加できません。

聞き手：当協会専務理事
前野 陽一

企業データ

社 名：株式会社高田工業所
事 業 内 容：総合プラント建設業、保全工事業
創 業：1940年9月
所 在 地：福岡県北九州市八幡西区築地町 1-1
従 業 員 数：1,448名（2023年4月現在）
ホームページ：<https://www.takada.co.jp/>



[第4回]



スコットランド国際開発庁 対内投資グローバルヘッド(在東京)

スティーブン・ベーカー 氏

あなたの知らないスコットランド ～イノベーションにあふれる国～

スコットランドと聞いて、あなたは何を思い出すでしょうか？スコッチウイスキー、キルト、バグパイプといったところが、一般的かもしれません。ゴルフ愛好家は、セント・アンドリュースオールドコースを思い浮かべるかもしれませんし、オカルトマニアは、ネス湖のネッシーをイメージするでしょう。

しかし、スコットランドには、多くの日本人が知らない重要な特徴があります。

それは、「自由な発想に基づくイノベーションの伝統」です。

今回は、スコットランド経済開発機関であるスコットランド国際開発庁 (Scottish Development International) の Global Head, Inward Investment で東京に拠点を置かれているスティーブン・ベーカー様から、スコットランドの特質や、スコットランドが日本企業にとって魅力的なビジネス環境である理由などについて、じっくりお話を伺いました。

スコットランド国際開発庁とは

前野 本日は、インタビューに応じただき、ありがとうございます。はじめに、スコットランド国際開発庁とはどのような組織か、また、日本オフィスは、どのような活動をなさっているのか、お教えいただけますか。

ベーカー スコットランド国際開発庁 (Scottish Development International) は、スコットランドの貿易促進及び直接投資を担う経済開発機関であり、30を超える海外拠点を有しています。主要な役割は、二つあります。第一は、スコットランドに拠点を置く企業の国際展開 (Globalisation) をサポートすることです。弊庁日本オフィスは、スコットランド企業と日本企業の橋渡しを行っています。第二は、外国企業に対し、「ヨーロッパに投資するのであれば、スコットランドは投資先として良い選択肢





となりうる」ことを示すことです。日本オフィスは、ヨーロッパへの進出に関心を抱く日本企業と接触し、スコットランドでの事業を開発するために協力しています。

前野 今、ベーカー様は、スコットランド政府とおっしゃいましたが、英国には、英国政府のほかにスコットランド政府というものがあるんですね。

ベーカー 英国はスコットランド、イングランド、ウェールズ及び北アイルランドからなる連合王国であり、地方分権（Devolution）は徐々に進んできました。1998年には、スコットランド法（Scotland Act）が成立し、スコットランド議会（Scottish Parliament）と、首席大臣（First Minister）を頂点とするスコットランド政府（The Scottish Government）が発足しました。スコットランド政府は、貿易と投資、教育、健康、インフラなど、スコットランドにとって重要な事項に関する権限（Power）を有しています。英国政府が保有しているのは、外交政策や税制などに関する権限です。「スコットランドに関する重要事項は、スコットランドの人々に任せる」というこのシステムは、うまく機能していると思います。

スコットランド政府の基本方針 ～多様性 (Diversity) と 公平性 (Fairness)～

前野 スコットランド政府のことを調べていて驚いたのですが、現在のスコットランド政府のハムザ・ユーサフ（Humza Yousaf）首席大臣は、イスラム教徒でいらっしゃるんですね。

ベーカー おっしゃるとおりです。スコットランド政府は、多様性（Diversity）を重視しており、そのことは、閣僚の半数は女性であることにも表れています。

前野 スコットランド政府は、スコットランドに関する独自の政策をつく

り、執行することもできるのですか。

ベーカー そのとおりです。例えば、スコットランド政府は、「2030年までの温室効果ガス排出量の75%削減、2045年にネットゼロ（Net Zero）を実現」することを目指すという、法的拘束力のある独自のGreen Strategyを持っています。スコットランド政府は、風力、潮力、波力に代表される豊富な天然資源を活用しながら、ネットゼロを目指しています。現時点において、全てのエネルギー供給を再生可能エネルギーだけで賄うことは不可能であり、北海油田及びガス田の生産は当面は続くでしょう。すなわち、化石燃料に依存する経済から、段階的にネットゼロ社会に移行（transition）していく、現実的な政策が必要なのです。

また、この移行の過程で、スコットランドの全ての地域が利益を受ける必要があります。特定の地域だけが利益を受けるのであってはならない、と考えています。すなわち、スコットランド政府は、公平性（Fairness）を重視しています。再生可能エネルギーについては、陸上及び海上の風力発電や、水素経済（Hydrogen Economy）の実現などに尽力しています。

スコットランド経済の現状と 日本企業にとっての ビジネスチャンス

前野 スコットランドには、エネルギー関連以外にも様々な産業があると思うのですが、その状況について教えてください。

ベーカー 日本の多くの皆さんは、スコットランドの特産品というと、スコッチウイスキーを思い浮かべるのではないのでしょうか。スコッチウイスキーは全世界で高評価を受けており、毎秒44ボトルが輸出されています。また、スコットランドは手つかずな自然（Pristine Nature）にも恵まれており、多くの観光名所があるほか、農畜産業は極力自然に負担を

かけない形で行われ、牛肉、サーモンなどの魚介類は人気が高いものとなっています。

特に、エンジニアリング協会の会員企業の皆様に知っていただきたいのは、スコットランドは、「ハイテク分野」でも優れた成果を生み出しているということです。それを可能にしている要因の一つが、スコットランドに所在する優れた大学です。スコットランドには19の大学（University）が存在しており、そのうち4つ（The University of St. Andrews, The University of Glasgow, The University of Aberdeen and The University of Edinburgh）は、創立が15世紀から16世紀にかけてです。ちなみに、The University of St. Andrewsは、ウィリアム皇太子とキャサリン妃が出会った大学として有名です。

これらの大学は、単に歴史が古いというだけではなく、教育及び研究の分野で多大な成果をあげています。例えば、現在、英国の大学発ベンチャー企業の約30%は、スコットランドの大学由来のものです。一般的に大学における研究は、教授の専門分野を中心に進められますが、スコットランドの大学では、産学連携や他大学との連携などが重視されます。その結果、大学発ベンチャーの数が多くなるのであり、スコットランドの大学の強さやハイテク経済の源泉である、と考えています。

人工知能（AI）と量子も得意分野です。The University of Edinburghは、1963年に人工知能に関する研究を始め、AIに関する学科を設立したのは世界で二番目でした。スコットランドの大学はハイテク分野の研究に積極的に取り組んでおり、日本企業にもスコットランドの大学や企業との連携を検討していただきたいと考えております。

前野 日本企業がスコットランドに進出すれば、ハイテク分野などに強みを有する大学との連携が可能になる、というのは大きなメリットだと

思うのですが、それ以外にも、日本企業にとってのメリットはありますか。

ベーカー インフラ面で、日本企業がスコットランドに進出するメリットは大きい、と思います。まず、物理的なネットワークとしては、スコットランドの空港及び港湾は、欧州の多くの主要都市とつながっています。次に、ソフトのインフラとして強調したいのは、金融関係です。スコットランドには、数多くの優れたAsset Managerが存在しています。彼らは、短期的な利益を追うのではなく、中長期的な視点から、企業の成長力に着目して投資を行います。日本企業にも多額の投資をしていますが、投資をする場合には、まず、企業にインタビューを行った上で、慎重に当該企業の将来性を判断し、投資を行います。その結果、スコットランドのAsset Managerは、日本のAsset Managerより優れた投資結果を生み出しています。

前野 既に、スコットランドに進出して成功を収めている日本企業がいると思うのですが、いくつか具体的にお教えいただけますか。

ベーカー まず、1972年に、寺崎電気産業株式会社がグラスゴーに進出されました。同社は、現地従業員を募集した際に、スコットランドの人々が長期安定した雇用を望むという日本人と同じメンタリティを持っていることを知り、「ビジネスのやりやすい

土地柄だ」と思ったとのことでした。英語でコミュニケーションがとれることも、立地を決める要因の一つであったそうです。また、1993年には、リビングストーン（エジンバラとグラスゴーの中間）に三菱電機株式会社が進出されました。当初ビデオレコーダーやビデオデッキを製造されていましたが、その後エアコンディショナーの製造に変更し、現在は、重要な省エネ機器の一つであるヒートポンプを製造されています。

最近では、再生可能エネルギー関連の投資が目立ってきています。大手商社の丸紅株式会社は、風力発電を中心に積極的な投資をなさっておられ、2022年1月には、英国企業及びデンマーク企業と共同で、スコットランドの東側に位置する海域にて最大設備容量3.6GWの浮体式洋上風力発電事業の開発を行うプロジェクトを落札されました。更に、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、2022年10月に、英国内15カ所に鉄鋼二次製品の加工・販売拠点を持つBarclay & Mathieson社を買収しました。今後、陸上及び海上の風力発電施設が英国内で数多く建設され、それに必要な建材の需要増が見込まれることから、これを供給するビジネスを行うことを目指しているとのことでした。

我々スコットランド国際開発庁は、スコットランドへの事業進出を希望する日本企業に対し、適切や立地場所やパートナーをご紹介します「仲人」役を果たしたいと考えてい



Dr Stephen Baker

(スティーブン・ベーカー)

2006年8月にスコットランド国際開発庁(SDI)日本事務所に入庁。前職のソニー(株)には21年間に在籍し、ストレージソリューション分野における研究開発、事業開発、営業・マーケティングといった豊富な経験を積み、バイスプレジデントも務めた。ダラム大学(英国)では、分子エレクトロニクスを研究し、博士号を取得。親日家で、趣味は合気道。アジア全体の投資ディレクターを経て、現在はグローバルヘッドとして、全世界からのスコットランドへの対内投資を統括する。

ます。また、スコットランドに進出をしようとする企業に対する助成は、英国政府とは別にスコットランド政府も行っており、ヨーロッパへ投資を考えておられる日本企業は、是非スコットランド国際開発庁にご連絡を賜りたいと思います。

スコットランドの伝統 ~The Age of Enlightenment~

前野 ここで、産業やビジネスの話 少し離れて、スコットランドの歴史や文化の話を知りたいと思います。実は、私は「英国オタク(Geek)」を自認しており、スコットランドの対イングランド独立戦争やシェイクスピアの戯曲マクベスなどを学んだのですが、ベーカー様が日本人に知ってほしい「誇るべきスコットランドの伝統、文化」はありますか。

ベーカー スコットランドには、豊かな文化と長い歴史があり、スコットランドの人々は、それを誇りに思っ



日本企業の参画が進む浮体式洋上風力発電



いる一方、他国の文化や考え方を尊重し、できるだけ知りたいと思っています。このことは、日本人も同じだと思いますし、これが、人々のつながりを強くするのだと思います。

私が、日本の皆さんにぜひ知っていただきたいのは、スコットランドにおける啓蒙時代（The Age of Enlightenment）です。これは、18世紀および19世紀初頭のスコットランドで起こった一連の人文科学・科学の発展の隆盛を指します。多くの先進的な哲学や新たな思想がスコットランドで生まれ、世界に伝播しました。フランスの哲学者ボルテールは、「文明における全ての思想を知るには、スコットランドを知らなければならない。（We look to Scotland for all our ideas of civilisation）」と言っています。当時、スコットランド以外の地域では、教会の影響が強くなり、人々は自由にもものと考えられませんでした。スコットランド人は、人間の理性の重要性、及び理性によって正当化できないあらゆる権威の拒絶を主張しました。スコットランド人だけが、革新的な考え方を持てたと言えます。

スコットランド人は、教条主義（Dogma）を嫌い、常に国際的（international）かつ外交的（outgoing）であり、どの国の人々とも率直に話し合いを行ってきました。こうした伝統は、その後も続き、スコットランド人は多くの革新的なアイデアを生み出しています。



ビジネスにも役立つという合気道

す。その結果、電球、テレビ、電話、ATMの発明にも、スコットランド人が関与しています。

日本の武道は、日常生活にとっても重要

前野 最後に、ベーカー様ご自身のお話をお聞かせいただきたいと思います。ベーカー様は、日本の武道に造詣が深いとお伺いしました。

ベーカー 私が日本の武道と出会ったのは子どもの頃で、当時、英国初の空手師範として活躍しておられた原田満祐先生（名誉大英勲章[MBE]叙勲）からお教えいただきました。原田先生からは、空手以外にも、人生において大切なことを多く学ばせていただきました。特に、「武道は、戦うためのものではなく、争いを止めるためのものである」ということは、重要な教訓でした。原田先生の空手には、合気道の要素（相手を打つことより、相手の力を利用してそらす）もあったため、日本に来てからは合気道も学びました。お教えたいただいたのは、加藤弘師範です。そこで学んだことは、習い始めは先生のやり方をまね、少しずつうまくできるようになるが、ある時、突然そのレベルが変わり、自然に体が動くようになることです。この瞬間は突然来るので、なかなか言葉で説明することは難しいのですが、この感覚を取得すると、例えば、会議で参加者がどのように考えているかが分かるようになり、マネジメントにおいても極めて役に立ちます。現在、空手は五段、合気道は六段ですが、道を究めることは一生できない、と思っています。

前野 本日は、お忙しい中、大変ありがとうございました。



インタビュー後記

私は、英国政府系の英会話学校であるBritish Counselで英国の文化や伝統を5年間ほど教わっており、英国のことは結構知っていると自覚していましたが、今回ベーカー様のお話を伺い、「スコットランドに関して知らなかったことが多いなあ」と思いました。それだけでなく、日本の武道についても、正直に言って、ベーカー様の方がよくご存じで、日本人として恥じる次第です。

インタビューの後、スコットランドのThe Age of Enlightenmentについて調べたところ、デイヴィッド・ヒューム（哲学者）、アダム・スミス（経済学者）、アダム・ファergusson（歴史家）など、数多くの「知の巨人」がスコットランド出身であることが分かりました。確かに、「誇るべき伝統」だと思います。

当協会専務理事
前野 陽一

スコットランド国際開発庁のデータ

名称：スコットランド国際開発庁
所在地：東京都千代田区一番町1
駐日英国大使館
メールアドレス：sdi-japan@scotent.co.uk
電話番号：03-5211-1310

